

平成18年度事業報告書

第1 概況

本会は、労働安全衛生法第87条に基づいて設立された労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタントに係る全国唯一の社団法人であり、昭和58年4月設立以来、組織の整備と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント業務の進歩改善に努め、発展を遂げてきた。

会員数は、設立当初の964名に比べ下表のとおり約2.8倍となった。しかしながら、ここ数年入会者の伸びが鈍化傾向にあり、会員加入の促進に積極的に取り組むことが必要不可欠である。また、財政についても基盤の確立が重要な課題となっている。

平成18年度は、次の事項を重点として事業を推進した。

1 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント生涯研修制度の推進

生涯研修制度登録状況は、平成19年3月末現在で、874名である。そのうち139名が250CPD時間を達成し、称号使用が認められた。

2 労働安全衛生マネジメントシステムに係る労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活動の推進

計画届免除認定制度の適切な運用を図るため、本制度の法規定及び評価・監査する際の留意事項についての説明会を開催した。また、評価員登録制度を推進し、登録者が6名となった。

3 研修、情報・資料提供等の充実

厚生労働省通達に基づく第1回労働安全衛生マネジメントシステム担当者研修を、初めての試みとして、東京、大阪及び主要都市で開催した。

4 地方組織の充実活性化対策

地方組織活性化対策委員会を設置し、検討資料のためのアンケートを2回実施した。

5 新倫理綱領・行動規範の周知徹底

全会員へ倫理綱領の改正と行動規範制定についての趣意書を配付した。また、会員名簿、機関誌等に「倫理綱領・行動規範」を掲載した。

6 労働安全衛生法等の一部改正に関する行政施策への積極的協力

平成17年11月に労働安全衛生法等の一部を改正する法律が公布され、機械の設置等に係る計画の届出が免除される認定制度が設けられた。この法律の円滑な運用が求められているため、「計画届の免除認定制度～制度の概要と評価・監査のすすめ方」を編集・発行した。

区分	正会員				準会員			合計				賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計	共有	安全	衛生	計	
昭和59年 3月末	18	249	553	820	41	103	144	18	290	656	964	14
平成17年 3月末	115	1,075	1,335	2,525	34	37	71	115	1,109	1,372	2,596	24
平成18年 3月末	115	1,078	1,368	2,561	32	36	68	115	1,110	1,404	2,629	22
平成19年 3月末	112	1,091	1,419	2,622	30	33	63	112	1,121	1,452	2,685	31

第2 事業の概要

1 会員加入の促進

コンサルタント登録者404名（安全257名、衛生147名）に対し、平成18年8月25日に資料を送付して入会勧奨をした。

なお、賛助会員として(株)PRC、(株)ガステック、(株)重松製作所、ミドリ安全(株)4社の入会を得た。

また、平成19年1月に(社)日本保安用品協会、安全衛生映像研究所、(株)谷沢製作所、(株)シモンから平成19年4月1日付けにて入会する旨の申出があった。

(入会者)

	正会員	準会員	計
安 全	58	1	59
衛 生	83		83
共 有	1		1
計	142	1	143名

(退会者)

	正 会 員	準 会 員	計
安 全	45	3	48
衛 生	31	2	33
共 有	6		6
計	82	5	87名

(会員数増) 入会者 143名 - 退会者 87名 = 56名

(会員実数)

	正 会 員	準 会 員	計
安 全	1,091	30	1,121
衛 生	1,419	33	1,452
共 有	112		112
計	2,622	63	2,685名

2 研修等の実施

(1) 労働安全・労働衛生研修

受講者数 690名

イ 労働安全研修会

〃 342名

東京会場 平成18年8月5日(土)「建築会館」 〃 181名

大阪会場 平成18年9月2日(土)「大阪リバーサイドホテル」 〃 161名

講 師 産業安全行政の動向

(東京) 厚生労働省安全課 主任中央産業安全専門官 田中 敏章

(大阪) 厚生労働省安全課 主任中央産業安全専門官 高橋 祐輔

機械設備を対象とした安全設計支援システムの構築

(独) 労働安全衛生総合研究所 主任研究官 清水 尚憲

失敗知識の再利用－機械失敗百選の編集－

(東京) 東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻

教授 中尾 政之

(大阪) サイドローズ・エルピー

ゼネラル・パートナー 飯野 謙次

事例発表 (東京) 発表者 石原 光雄(神奈川)

(大阪) 発表者 増田 武司(大阪)

ロ 労働衛生研修会

受講者数 348名

東京会場 平成18年8月6日(日)「建築会館」 〃 207名

大阪会場 平成18年9月3日(日)「大阪リバーサイドホテル」 〃 141名

講 師 労働衛生行政の動向

(東京) 厚生労働省労働衛生課 主任中央労働衛生専門官 高橋 祐輔

(大阪) 厚生労働省労働衛生課 主任中央労働衛生専門官 古田 勲

化学物質の国際調和(GHS)

(独) 労働安全衛生総合研究所 上席研究員 宮川 宗之

化学物質等による中毒の現状

	東京労災病院産業中毒センター		所長 圓藤 陽子
事例発表	(東京)	発表者	岩崎 芳明 (茨城)
	(大阪)	発表者	森本 宏志 (山口)

(2) 第6回リスクアセスメント研修

前年度に引続き、厚生労働省通達（12.9.14 基発 577 号）に基づく第 6 回リスクアセスメント研修を、平成 18 年 8 月 4 日（金）及び 9 月 1 日（金）に、東京三田 NN ビル、大阪リバーサイドホテルで開催した。

受講者数は東京会場が 141 名、大阪会場が 128 名、計 269 名であった。

講 師 リスクアセスメントの目的と意義、手法、演習
T-R A S T 研究所代表 桶 良彦

(3) 第13回登録時研修

新規登録者を主対象として、次のとおり開催した。

受講者は 126 名（安全 53 名、衛生 73 名）であった。

イ 東京会場	平成 18 年 10 月 7 日（土）	三田 NN ビル		
	受講者数	安全 36 名（うち非会員 6 名）		
		衛生 38 名（うち非会員 2 名）		
		計 74 名（うち非会員 8 名）		
ロ 大阪会場	平成 18 年 10 月 28 日（土）	大阪リバーサイドホテル		
	受講者数	安全 17 名（うち非会員 3 名）		
		衛生 35 名（うち非会員 4 名）		
		計 52 名（うち非会員 7 名）		
講 師	労働安全・労働衛生コンサルタントの業務の進め方		沼野 雄志	
	労働衛生診断の基本 東京会場			
		古河電気工業(株)専属産業医	加部 勇	
		大阪会場		
		(株)ふじき産業医学研究所所長	藤本 幸雄	
	労働安全診断の基本		沼野 雄志	

(4) 第11回局所排気装置基礎研修

会員及び労働衛生工学コンサルタント試験受験者を対象として、平成 18 年 7 月 19 日（水）に三田 NN ビルにおいて開催した。受講者は 78 名であった。

講 師 局所排気装置の設計計算 岡村 勝郎

(5) 第8回作業環境測定基礎研修（隔年）

会員及び労働衛生工学コンサルタント試験受験者を対象として、平成 18 年 11 月 24 日（金）に東京・（社）日本作業環境測定協会研修センターにおいて、同協会の後援を得て、2 年ぶりに開催した。受講者は 22 名（安全 10 名、衛生 10 名、非会員 2 名）

であった。

講師	デザインの方法	沼野 雄志
	簡易測定実習	日測協研修センター 本間 健資ほか
	評価値の計算と管理区分の決定	北里大学医療衛生学部 藪田 十司

(6) 第1回労働安全衛生マネジメントシステム担当者研修（新）

厚生労働省通達（H16.11 基発 372 号）に基づく第1回労働安全衛生マネジメントシステム担当者研修を、初めての試みとして、東京、大阪及び主要都市で開催した。

受講者数 455 名

仙台会場	平成18年7月23日（日）～24日（月）	「仙台国際センター」	＃	34名
大阪会場	平成18年7月26日（水）～27日（木）	「大阪国際会議場」	＃	40名
福岡会場	平成18年7月30日（日）～31日（月）	「福岡国際会議場」	＃	55名
広島会場	平成18年8月7日（月）～8日（火）	「広島国際会議場」	＃	34名
名古屋会場	平成18年8月8日（火）～9日（水）	「名古屋国際会議場」	＃	41名
大阪会場	平成18年8月28日（月）～29日（火）	「大阪リバーサイドホテル」	＃	63名
東京会場	平成18年8月29日（火）～30日（水）	「建築会館」	＃	126名
東京会場	平成18年9月12日（火）～13日（水）	「総評会館」	＃	62名
講師	後藤 博俊 五十石 清 坂崎 洋雄 豊田 寿夫 八巻 功 榎本 輝雄 山室 栄三 今本 捷雄 四ッ谷和雄 前坂 清富 桜井 勉			

(7) 第4回OSHMS監査員養成研修（2～3年に1回）

厚生労働省通達（H16.11 基発 372 号）のカリキュラムに基づき実施した。

受講者数は、東京 55 名、大阪 63 名、計 118 名であった。この結果、第1回から第3回修了者 841 名を加えた本研修の修了者総数は 959 名となった。

東京会場	平成18年9月29日（金）～30日（土）	「三田NNホール」	修了者数	55名
大阪会場	平成18年10月20日（金）～21日（土）	「大阪リバーサイドホテル」	＃	63名
講師	後藤 博俊 五十石 清 坂崎 洋雄 豊田 寿夫			

(8) 第18回労働安全コンサルタント試験受験準備講習会

大阪会場は平成18年6月22日（木）～23日（金）に大阪リバーサイドホテルで、東京会場は平成18年7月13日（木）～14日（金）に三田NNビルにおいて開催した。

受講者数は、大阪会場 44 名、東京会場 99 名、計 143 名であった。

講師	受験準備対策	田中 辰雄
	産業安全関係法令	狩野 幸司
	産業安全一般	黒澤 豊樹
	合格体験発表	2名

(9) 第12回労働衛生コンサルタント試験受験準備講習会

平成18年7月20日(木)～21日(金)の両日、三田NNビルにおいて開催した。受講者は69名であった。

講師	受験準備対策・作業環境管理の基礎	田中 辰雄
	労働衛生一般	北里大学医学部助教授 佐藤 敏彦
	労働衛生関係法令	大藪 一年
	合格体験発表	2名

(10) 計画届の免除認定制度説明会(新)

機械等を設置する際に行う計画届の免除認定制度の適切な運用を図るため、本制度の法規定及び評価・監査する際の留意事項についての説明会を、大阪会場は平成19年2月17日(土)に大阪リバーサイドホテルで、東京会場は平成19年2月24日(土)に三田NNビルにおいて開催した。

受講者数は、大阪会場142名、東京会場272名、計414名であった。

講師	計画届免除認定制度の概要	後藤 博俊
	評価・監査の進め方	森野 光昭

(11) 労働安全・労働衛生コンサルタント生涯研修制度の推進

イ 平成18年4月に「労働安全・労働衛生コンサルタント生涯研修の手引き」改訂版を正会員へ配布した。

ロ 生涯研修制度登録申請状況は、平成19年3月31日現在で、874名(安全425名、衛生379名、共有70名)となっている。

ハ 250CPD時間を達成し、称号使用が認められた会員は、平成19年3月31日現在で、139名(安全85名、衛生29名、共有25名)となっている。

3 情報・資料提供の充実

(1) 会報「安全衛生コンサルタント」の発行

会報を次のとおり発行した。

第26巻	第78号	平成18年	4月20日	3,200部
第26巻	第79号	平成18年	7月20日	3,200部
第26巻	第80号	平成18年	10月20日	3,300部
第27巻	第81号	平成19年	1月20日	3,300部

(2) 「安全衛生通信」購読者への補助

会報の速報性を補うため、中央労働災害防止協会発行の「安全衛生通信」を本会の半額補助により会員希望者89名に月2回配付した。

(3) 資料の配付

イ 平成 18 年度版の「安全・衛生改善計画の樹て方」、「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を、4 月及び 8 月に、全会員に配付した。

ロ 「安衛コン資料」を次のとおり会員に配付した。

No. 35-1 平成 17 年度労働災害防止特別安全衛生診断事業実施結果報告書
(安全診断の部) 平成 18 年 7 月 安全部会正会員に配布

No. 35-2 平成 17 年度労働災害防止特別安全衛生診断事業実施結果報告書
(リスクアセスメント診断関係) 平成 18 年 7 月 安全部会正会員に配布

No. 35-3 平成 17 年度労働災害防止特別安全衛生診断事業実施結果報告書
(衛生診断の部) 平成 18 年 7 月 衛生部会正会員に配布

No. 36 平成 18 年度労働安全衛生研修会講演集
平成 19 年 1 月 正会員に配布

(4) 「労働安全衛生コンサルタント必携（建設業編）」の改訂

平成 11 年 2 月に会員用に発行した「労働安全衛生コンサルタント必携（建設業編）」の改訂作業を進め、平成 19 年 3 月に発行した。

(5) 「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集 新装改訂版」の発行

平成 18 年 6 月に「労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント試験問題集」の新装改訂版を発行した。改訂版は、B 5 版とサイズを大きくし、従来のスタイルを一新した。

(6) ホームページの充実

本部ホームページの内容の充実を図った。

平成 19 年 1 月 31 日現在、本部ホームページは 62 名の会員及び 20 支部（茨城、栃木、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、長崎、熊本、宮崎、三重、鹿児島、宮城、神奈川）のホームページとリンクしている。

4 支部活動の充実強化

(1) 地方組織の充実活性化対策

7 月に地方組織活性化対策委員会を設置し、地方組織の充実活性化の検討をすすめた。

(2) 「JASHCONニュース」の発行

本部と支部の事務局間の情報連絡を密にし、支部活動の充実強化を図るため、毎月 1 回、「JASHCONニュース」(No. 48 ~No. 59) を発行した。

(3) ブロック会議の開催

ブロック会議が次のとおり開催され、本部からも出席し、必要な指導・情報交換を行った。

- イ 第13回東北・北海道ブロック・労働安全衛生コンサルタント会議
平成18年9月2日(土) 米沢市 置賜文化ホール
- ロ 第9回北関東・甲信越ブロック会議
平成18年10月14日(土) 宇都宮市 ホテルニューイタヤ
- ハ 第8回東海・北陸ブロック会議
平成18年10月27日(金) 三島市 東レ(株)研修センター
- ニ 第8回中国・四国ブロック会議
平成18年10月27日(金) 松山市 えひめ共済会館
- ホ 第8回九州・沖縄ブロック会議
平成18年11月4日(土) 那覇市 ホテルオリオン
- ヘ 第8回近畿ブロック会議
平成18年11月16日(木) 神戸市 神戸タワーサイドホテル
- ト 第8回南関東ブロック会議
平成19年2月16日(金) 横浜市 神奈川産業保健推進センターほか

(4) 生涯研修制度講師謝金助成制度の交付

生涯研修制度講師謝金助成金を19支部に交付した。

(5) 支部長会議の開催

第15回支部長会議を平成18年11月20日に東京都港区の「メルパルク東京」で開催した。

5 労働安全衛生コンサルタント制度の普及と労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進

(1) 「第12回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」の実施

厚生労働省及び中央労働災害防止協会ほか20団体の後援を得て、平成18年4月～5月を準備期間、6月を本月間として第12回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間を実施した。

広報資料としては、リーフレット167,000部を作成し、支部、関係団体、行政機関等に配布した。

また、過去に労働災害防止特別安全衛生診断等の対象となった事業場を重点として「安全衛生無料巡回相談制度」を実施した。

(2) 労働安全衛生マネジメントシステムに係る労働安全・労働衛生コンサルタント活動の推進

システム監査員登録制度、システム評価員登録制度を推進して、会員のOSHMS構

業指導、システム監査、計画の届出免除認定制度の活動を促進した。

(3) 広告によるPR活動

平成 18 年度版の「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」に労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント利用の広告をそれぞれ掲載し、PRした。

(4) 第8回優良安全衛生診断指導事例の募集

労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ、安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年度に引続き、会員を対象として、優良安全衛生診断事例を募集した。応募は4事例で、審査の結果、次ぎの2名が入賞と決定し、賞金が授与された。

直轄工場の安全パトロールで気づいた危険又は有害要因とは

筒井 俊英（宮城・土）

（佳作）化学工場の特別衛生診断指導

村田 練平（徳島・工）

(5) 第13回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間スローガンの募集

前年度に引続き、会員を対象として、スローガンを募集した。応募作品 25 件のうち、次ぎの共同作品を優秀賞と決定し、賞金が授与された。

「外部の目で見える確かな診断 活かしてめざそうリスクゼロ」

阿部 美明（青森・建）

能田 清隆（熊本・土）

(6) 倫理綱領・行動規範の周知徹底

新 倫理綱領・行動規範の周知徹底と労働安全・労働衛生コンサルタントとしての品位の保持を図るため、4月に「倫理綱領の改正と行動規範の制定について」・「(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会倫理綱領・行動規範」を全会員に配付した。

6 調査研究の実施

(1) 生涯研修制度の研修内容等の調査研究

生涯研修委員会において、労働安全・労働衛生コンサルタントの生涯研修制度の研修内容等について調査研究をすすめた。

7 行政施策への協力等

(1) 「自律的安全衛生管理活動普及促進事業（労働災害防止特別安全衛生診断事業）」の実施

厚生労働省から委託された「自律的安全衛生管理活動普及促進事業」については、

本年度は、安全関係 211、衛生関係 61、リスクアセスメント診断 200、計 472 事業場を対象として安全衛生診断を実施し、第 10 次労働災害防止計画の重点対象である中小規模事業場、外国人雇用事業場、建設業、第 3 次産業等労働災害防止に努めた。

なお、安全衛生診断のうち、リスクアセスメントに係る安全衛生診断の効果的な実施のため、運輸業等における挟まれ・巻き込まれ災害等の荷役作業に伴う災害、流通・小売業における転倒災害等の作業行動に起因する災害に係るリスクアセスメント実施マニュアル（リスクアセスメントのすすめ方）、リスクアセスメントの視聴覚教材 DVD ビデオを作成した。

(2) 「計画届の免除認定制度」等への積極的協力

平成 19 年 2 月に「計画届の免除認定制度～制度の概要と評価・監査の進め方」を発行して、コンサルタント活動の促進と行政施策への積極的協力を図った。

(3) 「団体安全衛生活動援助事業」への協力

中央労働災害防止協会が実施している「小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業」の円滑な推進について協力した。

(4) 都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターへの協力

都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターについては、相談員、運営協議会委員等を通じて協力した。

8 国際化への対応

(1) 海外派遣コンサルタントの登録及び専門家の海外派遣

海外派遣コンサルタントの登録を引続き行い、海外派遣専門家候補者として厚生労働省国際室に報告した（候補者報告累計 49 名）。

9 表彰等

賞罰規程に基づき、平成 18 年度通常総会において、会長表彰（感謝状 1 名、会長功労賞 7 名、会長功績賞 10 名）を行った。

10 労働安全・労働衛生コンサルタントの登録事務の実施

労働安全・労働衛生コンサルタントの登録事務を、適正、確実、かつ、公正に実施した。

平成 18 年度 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの実績は、新規登録は 273 件、変更・再交付 72 件、計 345 件であった。

11 諸会議の開催状況

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| (1) 通常総会 | 1 回 (5.29) |
| なお、総会資料を全会員に送付した。 | |
| (2) 理事会 | 3 回 (5.29 5.29 3.15) |
| (3) 常任理事会 | 5 回 (4.24 6.23 9.15 11.20 3.15) |
| (4) 会長・副会長会議 | 2 回 (4.3 11.20) |
| (5) 労働安全部会・労働衛生部会 合同部会幹事会 | 1 回 (2.22) |
| (6) 専門委員会 | |
| 総務・倫理委員会 | 1 回 (2.6) |
| 研修委員会 | 3 回 (4.21 10.25 1.25) |
| 広報委員会 | 4 回 (4.11 7.18 10.10 1.25) |
| OSHMS 委員会 | 3 回 (9.15 11.28 3.30) |
| (7) 特別委員会 | |
| 地方組織活性化対策委員会 | 2 回 (9.28 12.27) |
| 特別安全衛生診断事業委員会 (委託) | 3 回 (12.26 1.17 1.31) |
| リスクアセスメント教材作成委員会 (委託) | 10 回 (6.29 ~ 1.11) |
| 認定制度手引書等作成委員会 | 4 回 (4.6 ~ 7.26) |
| OSHMS 担当者研修テキスト作成委員会 | 4 回 (4.16 ~ 7.2) |
| 安全衛生コンサルタント必携 (建設業編) 編集委員会 | 1 回 (12.8) |